

## 第7章 協力案件と連携可能性のある高等師範学校の現状

### 7 - 1 高等師範学校調査概要

本プロジェクトの普及段階において高等師範学校（INS）と連携可能性があることから、本調査団派遣時に、INS 6校を対象とした調査を実施した。調査においては、INSの現状を把握するため、INS 教官及び学生を対象にアンケート調査並びに口頭の聞き取り調査を実施した。INSの現状を把握するにあたっては、我が国による協力の可能性にかんがみ、これらのINSが抱えている問題が何であるか、本格実施期に教授技術普及機関としてプロジェクトとの連携を考えた場合に、INSが十分機能し得るのか、といった点に重点を置いた。そのうえで教育改革に係る動向、教育技術の学生への指導・伝達、模擬授業の実施如何、他の教育関係者との交流等の観点から把握、確認することを主な目的とした。

調査対象とした6校のINSは表7 - 1に示すとおりであり、ラパス県より1校、コチャバンバ県より1校、オルコ県より2校、サンタクルス県より2校を任意に抽出した。なお、日程、滞在期間、各校における訪問時間が限られていたこと、また教育省から各INSへの調査団訪問日程についての通知が徹底されていなかったこと等から、学校によっては教官や学生が不在である等の制約が存在した。したがって、以下に示す調査結果は、サンプル数が必ずしも十分ではないことを前提とするものである。

表7 - 1 調査対象校の概要

高等師範学校名	県名	都市農村別
Angel Mendoza Justiniano	オルコ	都市部
Dr. Manuel Ascencio Villarroel Paracaya	コチャバンバ	農村部
Enrique Finot	サンタクルス	都市部
Rafael Chavez Ortiz	サンタクルス	農村部
Rene Barrientos Ortuno	オルコ	都市部
Simon Bolivar	ラパス	都市部

出所：調査団作成

### 7 - 2 高等師範学校調査対象者のプロフィール

アンケート調査は、上記の教育改革に係る動向、教育技術の学生への指導・伝達、模擬授業の実施如何、他の教育関係者との交流等に関する質問により構成されている。アンケートに対する回答は、教官28名、学生62名より回収することができた。以下、INS別の回答者、教官並びに学生の男女別内訳を示す（表7 - 2）。

表7 - 2 アンケート回答者（教官 / 学生）の学校別・男女別内訳

（単位：人）

高等師範学校名	教 官				学 生			
	女	男	無回答	総計	女	男	無回答	総計
Angel Mendoza Justiniano	0	0	0	0	5	6	0	11
Dr. Manuel Ascencio Villarroel Paracaya	7	6	1	14	0	0	0	0
Enrique Finot	2	1	0	3	16	14	0	30
Rafael Chavez Ortiz	1	4	0	5	3	0	0	3
Rene Barrientos Ortuno	2	1	0	3	6	0	0	6
Simon Bolivar	3	0	0	3	10	2	0	12
総 計	15	12	1	28	40	22	0	62

出所：調査団作成

回答者の年代別内訳については、表7 - 3、7 - 4に示すとおりである。教官については、比較的若い30代が最も多いカテゴリーとなっている。他方、学生に関しては、20代前半の学生が過半数を占める一方、30代の学生からも4名の回答者を得た。これら学生の学年別構成（表7 - 5）は、第3学年が30名と最も多く、第1学年と第2学年とでそれぞれ18名、12名の回答者が得られた。なお、学生の回答者は一部の者につき、INSに通学してきていた学生ではなく、教育実習を行っていた実習生を対象として行ったが、それら実習生の大半が第3学年の学生であった。

表7 - 3 アンケート回答者（教官）の学校別・年代別内訳

（単位：人）

高等師範学校名	20代	30代	40代	50代	無回答	総 計
Dr. Manuel Ascencio Villarroel Paracaya	1	6	3	2	2	14
Enrique Finot	0	0	2	1	0	3
Rafael Chavez Ortiz	0	2	1	1	1	5
Rene Barrientos Ortuno	0	2	0	0	1	3
Simon Bolivar	0	2	0	1	0	3
総 計	1	12	6	5	4	28

出所：調査団作成

表 7 - 4 アンケート回答者（学生）の学校別・年代別内訳

（単位：人）

高等師範学校名	18歳	19歳	20代前半	20代後半	30代	総計
Angel Mendoza Justiniano	0	3	4	4	0	11
Dr. Manuel Ascencio Villarroel Paracaya	1	2	19	7	1	30
Enrique Finot	0	0	2	0	1	3
Rafael Chavez Ortiz	0	0	5	1	0	6
Simon Bolivar	0	0	7	3	2	12
総計	1	5	37	15	4	62

出所：調査団作成

表 7 - 5 アンケート回答者（学生）の学校別・学年別内訳

（単位：人）

高等師範学校名	第1学年	第2学年	第3学年	無回答	総計
Angel Mendoza Justiniano	2	4	4	1	11
Dr. Manuel Ascencio Villarroel Paracaya	16	7	7	0	30
Enrique Finot	0	0	3	0	3
Rafael Chavez Ortiz	0	0	6	0	6
Simon Bolivar	0	1	10	1	12
総計	18	12	30	2	62

出所：調査団作成

教官のINSにおける勤続年数（表 7 - 6）は、大半が5年未満であった。こうした結果が出たことには、アンケートの対象となった教官の年齢が比較的若かったこともあるが、これらの回答者の全員（無回答の1名を除く）が、初等ないし中等教育レベルでの教職経験を有していることが要因となっている（表 7 - 7）。これら教官は、その大半が初・中等レベルの現場での教職経験を10年以上有しており、INSでの教員養成が、教官の現場における経験を活用する形で進められていることをうかがわせる。

表7 - 6 アンケート回答者（教官）の高等師範学校教官としての勤続年数

（単位：人）

高等師範学校名	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	無回答
Dr. Manuel Ascencio Villarroel Paracaya	1	10	2	1	0
Enrique Finot	0	0	0	3	0
Rafael Chavez Ortiz	0	5	0	0	0
Rene Barrientos Ortuno	0	3	0	0	0
Simon Bolivar	0	2	0	0	1
総計	1	20	2	4	1

出所：調査団作成

表7 - 7 アンケート回答者（教官）の初・中等学校での教職経験年数

（単位：人）

高等師範学校名	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	無回答
Dr. Manuel Ascencio Villarroel Paracaya	0	0	2	12	0
Enrique Finot	0	0	0	3	0
Rafael Chavez Ortiz	0	0	0	4	1
Rene Barrientos Ortuno	0	0	0	3	0
Simon Bolivar	2	0	0	1	0
総計	2	0	2	23	1

出所：調査団作成

## 7 - 3 高等師範学校の新カリキュラムに対する反応

INSにおける新カリキュラムについては、そのカリキュラムについて指導を受けたことがあるか、また受けたことがある場合、その指導の実施主体がだれか、新カリキュラムに対しどのような印象をもっているかについてアンケートのなかで質問を設定し、それを教官に尋ねた。教官のうち指導を受けたことがあると回答した者は28名中23名であり、大半の者が指導を受けた経験を有している。これら新カリキュラムについて指導を受けた元の機関ないしは個人がだれであるかあげてもらったところ、表7 - 8に示す回答結果が得られた。新カリキュラムについて説明を受けたことのある教官23名のうち61%が教育省をあげており、次にINS校長をあげる者が39%を占めた。このほかに、INS教官(同僚)や大学関係者をあげる者もそれぞれ30%存在している。ボリビアのINSは、教育省を監督機関とする学校と公・私立大学を監督機関とする学校のいずれかに分かれており、これら監督機関がその運営・管理など行政面を担当することとなっている。そのため、大学関係者を選択した者は大学を監督機関とするINSに勤務する教官により占められるものと予想されるが、回答結果を見る限り、7名中5名が教育省の監督によるINSの教官で

あった。このことから、監督機関如何にかかわらず、INSの教官は大学から何らかの形で接触の機会があるものと考えられる。

表7 - 8 高等師範学校新カリキュラムの指導実施主体（教官、N = 23）

指導主体	回答者数 (人)	経験者全体に 占める割合
高等師範学校長	9	39%
高等師範学校カリキュラム編成部長 (Director Académico)	2	9%
高等師範学校教官(同僚)	7	30%
教育文化スポーツ省	14	61%
大学関係者	7	30%
その他	5	22%

出所：調査団作成

INSの新カリキュラムについての印象について教官に尋ねた結果が、表7 - 9である。回答の選択肢は、「良い」、「どちらでもない」、「悪い」の3つから選んでもらう形にした。有効回答25名のうち17名(68%)が「良い」と回答しており、「悪い」と回答したのはわずかに1名であった。「良い」と回答した者の間では、「以前は最終学年の最終学期のみ教育実習が行われていたのが、現在では1年生の第1学期から行われるようになったこと」を評価している者や、カリキュラムが柔軟性に富み、弾力的であるため、教官の自由な裁量に委ねられる点を評価する者がいた。

表7 - 9 教官の高等師範学校新カリキュラムに対する年代別の印象  
(単位：人)

年 齢	良 い	どちらでもない	悪 い	無回答
20代	1	0	0	0
30代	6	2	1	3
40代	4	2	0	0
50代	4	1	0	0
無回答	2	2	0	0
総 計	17	7	1	3

出所：調査団作成

#### 7 - 4 初等教育の新カリキュラムに対する反応

アンケート調査では、INSの新カリキュラムとは別に、現在、教育改革の枠組みのなかで導入が進められている初等教育の新カリキュラムに関しても、その説明を受けたか否か、またどのような印象を抱いているかについて、教官及び学生それぞれに尋ねた。回答結果は、表7 - 10及び

7 - 11に示すとおり、教官の間では有効回答27名中24名が説明を受けたことがあると回答しており、学生の間では62名のうち51名が説明を受けた経験があるとしている。これらの結果から、初等教育段階における新カリキュラムに関する知識については、教官及び学生の両者におおむね普及していると考えられる。他方、学生の回答結果を学年別に見た場合、第2学年及び第3学年に属する学生が、それぞれ1名を除く全員が指導を受けたことがあるとしているのに対し、第1学年の間では受けたことのない学生が半分を占めた。

表7 - 10 アンケート回答者（教官）の初等教育新カリキュラムに関する説明の有無（教官、N = 28）

（単位：人）

年 齢	説明を受けたことがある	説明を受けたことがない	無回答
20代	1	0	0
30代	9	3	0
40代	5	0	1
50代	5	0	0
無回答	4	0	0
総 計	24	3	1

出所：調査団作成

表7 - 11 アンケート回答者（学生）の初等教育新カリキュラムに関する説明の有無（学生、N = 62）

（単位：人）

年 齢	説明を受けたことがある	説明を受けたことがない	無回答
第1学年	9	9	0
第2学年	11	1	0
第3学年	29	1	0
無回答	2	0	0
総 計	51	11	0

出所：調査団作成

次に、これら説明を受けたと回答した教官及び学生が、初等教育の新カリキュラムについていかなる機関ないし個人から説明を受けたかについてあげてもらったところ、以下のような回答が得られた（表7 - 12、7 - 13）。教官の間で、選んだ者が最も多かったのが教育省（58%）であり、次に市教育事務所（DDE）（33%）をあげる者が多かった。教育省は、既述のINSの新カリキュラムに関する指導で最も多くあがったのと同様に、ここでも最大多数を占めたが、大学関係者については13%と相対的に低い数値となった。また、県教育事務所（SEDUCA）よりもDDE

の方を選択する者が多かった理由としては、INSの卒業生が教職に就く場合、応募の窓口はDDEとなっていることから、こうした窓口を通じて説明を受けていることが予想される。他方、学生の間では、彼らにとって最も身近な存在であるINSの教官が75%と多数を占めた。その一方で、接触する機会の限られている教育省、県・市教育事務所等は10%前後と低い数値を示している。指導主事(AP)は普段の学生生活においては接する機会のない立場の人間であるが、回答者9名のうち7名が第3学年、2名が第2学年であることから、教育実習等の場面において何らかの形で指導を受けたことがうかがわれる。

表7 - 12 初等教育新カリキュラムの指導実施主体  
(教官、N = 24)

指導主体	回答者数 (人)	経験者全体に 占める割合
教育文化スポーツ省	14	58%
県教育事務所 (SEDUCA)	4	17%
市教育事務所 (DDE)	8	33%
指導主事 (AP)	3	13%
高等師範学校教官 (同僚)	4	17%
大学関係者	3	13%
その他	6	25%

出所：調査団作成

表7 - 13 初等教育新カリキュラムの指導実施主体  
(学生、N = 51)

指導主体	回答者数 (人)	経験者全体に 占める割合
教育文化スポーツ省	6	12%
県教育事務所 (SEDUCA)	4	8%
市教育事務所 (DDE)	3	6%
指導主事 (AP)	9	18%
高等師範学校教官	38	75%
その他	0	0%

出所：調査団作成

初等教育の新カリキュラムについての印象は、教官、学生それぞれ以下のような回答結果が得られた。教官の間では、「良い」と「どちらでもない」とする者とでほぼ半々に分かれ、INSの新カリキュラムに対する反応とは異なる傾向が見られた(表7 - 14)。「どちらでもない」と回答した者のなかには、新カリキュラムに対応した小学校教員の現職研修の機会があまりないことを指摘する者が3名存在した。また、学生の間では「悪い」と回答した者が皆無であったのに加え、

「良い」と答えた者が34名(69%)にのぼった(表7-15)。学生のなかで「良い」と回答した者の多くは、新カリキュラムが生徒個人の地域、文化、生活の文脈に基づいた知識を尊重していることを好意的に受け止めている。もっとも、学年別の傾向を見た場合、第1及び第2学年の学生の間では、「どちらでもない」を選択する者が第3学年と比べ比較的多く、サンプル数こそ少ないものの、学年間での印象の差が浮き彫りとなっている。これについては、前述した現場の小学校教員の間でもほぼ同様の傾向が見られ、初等教育レベルのカリキュラムについては、もろ手をあげて賛成するという状況では必ずしもないことが分かる。「教育改革は、児童自身が自らの学びを獲得し、いついかなるときにも参加することが求められているが、それでは児童が自身の考えを表現し始め、学級崩壊に陥ってしまう」可能性を指摘する学生(20代後半・女性・第3学年)もあり、「自由の履き違い」を懸念する向きも見られる。

表7-14 教官の初等教育新カリキュラムに対する年齢別の印象

(単位：人)

年齢	良い	どちらでもない	悪い	無回答
20代	0	1	0	0
30代	3	5	0	4
40代	4	1	0	1
50代	3	2	0	0
無回答	2	2	0	0
総計	12	11	0	5

出所：調査団作成

表7-15 学生の初等教育新カリキュラムに対する学年別の印象

(単位：人)

学年	良い	どちらでもない	悪い	無回答
第1学年	3	6	0	9
第2学年	6	4	0	2
第3学年	23	5	0	2
無回答	2	0	0	0
総計	34	15	0	13

出所：調査団作成

INSでの教員養成のためのカリキュラムが、初等教育レベルで行われているカリキュラムの改革に対応しているかどうか確認するため、教官に対しては、「INSの新カリキュラム」が「初等教育レベルの新カリキュラム」を適切に反映したものであるかどうかについて尋ねた。その結果、有効回答者23名のうち16名(69%)が適切に反映していると答え、残りの7名が反映していないと答えた。初等教育の新カリキュラムに対する印象との関係において見た場合、「良い」と回答し



た者の間では「適切に反映している」と答えた者が多かったのに対し、「どちらでもない」とした者の間では、「反映している」と「反映していない」との回答の間で半々に分かれた（表7 - 16）。

表7 - 16 高等師範学校の新カリキュラムと初等教育レベルの新カリキュラムとの整合性に関する意見（教官、N = 28）

初等教育新カリキュラム に対する印象	適切に 反映している	適切に 反映していない	無回答
良 い	9	2	1
どちらでもない	5	5	1
悪 い	2	0	3
総 計	16	7	5

出所：調査団作成

#### 7 - 5 教育技術の教授・学習

アンケートでは、小学校教師として実際の教室で教えるにあたり必要と考えられる教育技術について、それらがINSにおける教員養成教育の場で教えられているかどうかについて確認するための質問を行った。具体的には、教育技術として 年間授業計画の策定、 単元計画の作成、 学習指導（授業）案の作成、 板書法、 教具・教材の作成・使用法、 生徒の学習評価、 グループ学習、の7つの項目を設定し、INS教官に対しては、それらを学生に教えているかどうか、学生に対しては、それらについて習ったことがあるかどうかについて尋ねた。

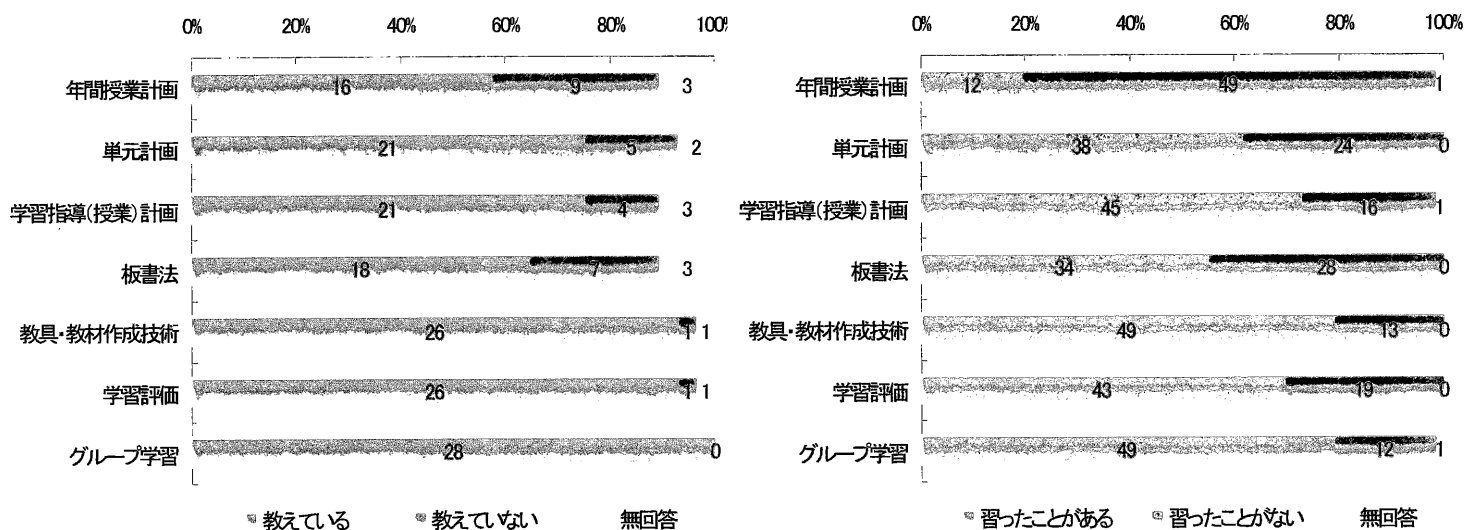
以下の表7 - 17及び図7 - 1は、その回答結果を示したものである。教官の間では、～ のすべての項目で「教えている」と回答した者が半数を超えた。特に、教育改革の枠組みのなかで導入が積極的に推進されている の「グループ学習」は、28名中全員が「教えている」と回答した。教員の間で最も回答者が少なかったのは、「年間授業計画」であり、次に「板書法」が続いた。INSではどちらかといえば、年間授業計画のような大きな枠組みにおける学習プロセスの構想よりもむしろ、単元計画や学習指導案など授業の具体的な内容のデザインに重点が置かれているような状況がうかがわれる。

他方、学生の間における回答結果もまた、教官におけるそれとほぼ同様の傾向を示している。「グループ学習」や「教具・教材作成技術」はそれぞれ約80%の学生が「習ったことがある」と回答している。また、単元計画や学習指導案についてはそれぞれ約60%、70%の学生が「習ったことがある」と回答しているのとは対照的に、年間授業計画については20%を下回る学生しか「習ったことがある」と回答していない。こうしたことから、年間授業計画といった大きな枠組みにおける学習計画を策定する実践的経験ないし練習は、INSでの教員養成過程ではあまり行われていないことがみてとれる。

表 7 - 17 教育技術の教授（教官：N = 28）・学習（学生：N = 62）経験

教育技術	教官			学生		
	教えている	教えていない	無回答	習ったことがある	習ったことがない	無回答
年間授業計画	16	9	3	12	49	1
単元計画	21	5	2	38	24	0
学習指導（授業）案	21	4	3	45	16	1
板書法	18	7	3	34	28	0
教具・教材作成技術	26	1	1	49	13	0
学習評価	26	1	1	43	19	0
グループ学習	28	0	0	49	12	1

出所：調査団作成



出所：調査団作成

図 7 - 1 教育技術の教授（教官：N = 28）・学習（学生：N = 62）経験（数値は実数）

こうした傾向は、第 6 章 6 - 4 で既述した学校の現場で直接授業を行っている小学校教員の間で見られる傾向と対照的となっている。小学校教員の間では、～ にあげられている年間授業計画、単元計画、学習指導（授業）案といった授業デザインのための計画策定に関する項目が最もなじみの深いものとなっており、これらの項目に関するセミナーに参加している者、また指導を受けたことがある者は、回答者の大半を占めた。これに対し、教育改革の枠組みのなかで推進が進められているグループ学習や教具・教材開発に関する項目については、ここにあげた INS の教官及び学生の間で見られたような傾向は見られず、セミナーへの参加者も指導を受けたことがある者も半数程度であった。こうしたことから、教育技術の指導及び伝達に関しては、INS における「教員養成」と小学校教育の現場における現職研修との間で対照的な状況となっており、前

者においては教育改革の一環として推進が図られている「グループ学習」や、教具・教材開発に係る項目に重点が置かれており、後者においては授業計画等の学習デザインに関する項目が重視されていることが分かる。

#### 7 - 6 模擬授業に関して

将来の教員の卵である学生が、教育実習を行う前ないしは実際に教員になる以前の段階で模擬授業の実施を経験しているか否かについての質問を、教官及び学生の両者に対して行った。その結果、教官の間では有効回答26名のうち21名が行っているとし、学生の間では61名中40名が行っていると回答した。模擬授業の実施については、これが単元計画や学習指導案などといった机上における計画的な側面と、グループ学習や教具・教材の作成、開発といった現場における実技的な側面とが、有機的に結び付けられた形で行われているかどうかについては疑問が残る。上にあげた ~ までの教授技術に係る質問の回答結果におけるばらつきを見る限り、それらが模擬授業の実践の場における一連の作業(例えば、年間授業計画の策定 単元計画の策定 学習指導案の作成 板書計画 教材の作成 生徒の学習形態の構想 これまでの計画策定等の過程を経たうえでの模擬授業の実施 生徒の学習評価など)としては実現されていないことがうかがわれる。

#### 7 - 7 他の教育関係者との交流

INSを対象としたアンケートでは、教官が他の教育関係者とどの程度交流の機会をもっているかについて質問を行った。具体的には、同じINSの教官、他のINSの教官、小学校教師、APとの交流、意見交換の機会の有無などについて尋ねた。その結果、表7 - 18に示すとおり、校内の同僚教官との交流や意見交換は比較的行われているが、他校教官や小学校教員との交流はそれほど行われていない実態が明らかになった。小学校教員との交流については、その付属の実験校との交流が中心であると考えられ、それ以外の通常の小学校との交流はさほど行われていないものと考えられる。こうしたINSの教官と、小学校の教員との交流がさほど行われていないことは、前述した小学校教員を対象とした質問に対する回答においても同様の結果が出ており、これらINS教官の回答を裏づける形となっている。

表7 - 18 高等師範学校教官の他の教育関係者との交流の状況 (N = 28)

	行っている	行っていない	無回答
校内教官(同僚)との交流・公開授業研究	15	12	1
他校教官との交流	9	18	1
小学校教師との意見交換・経験共有	9	19	0
指導主事との意見交換	10	18	0

出所：調査団作成